

平成18年12月期 中間決算短信（連結）

平成18年8月15日

会社名 ターボリナックス株式会社

上場取引所 大阪証券取引所ヘラクレス

コード番号 3777

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.turbolinux.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長兼CEO 氏名 矢野 広一

問合せ先責任者 役職名 取締役財務統括兼CFO 氏名 岡田 光信 TEL 03(5766)1892

決算取締役会開催日 平成18年8月15日

親会社等の名称 株式会社ライブドア 親会社における当社の株式保有比率 65.67%

米国会計基準採用の有無 無

(注) 当社は、18年6月中間期より連結財務諸表を作成しているため、当中間連結会計期間の対前年中間期増減率並びに前中間連結会計期間及び前連結会計年度の数値は記載しておりません。

1. 18年6月中間期の連結業績（平成18年1月1日～平成18年6月30日）

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	386	—	△67	—	△93	—
17年6月中間期	—	—	—	—	—	—
17年12月期	—	—	—	—	—	—

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年6月中間期	△104	—	△1,197	82	—	—
17年6月中間期	—	—	—	—	—	—
17年12月期	—	—	—	—	—	—

(注)①持分法投資損益 18年6月中間期 △21百万円 17年6月中間期 -百万円 17年12月期 -百万円

②期中平均株式数（連結）18年6月中間期 87,106株 17年6月中間期 -株 17年12月期 -株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

⑤18年6月中間期につきましては、潜在株式は存在するものの中間純損失を計上しておりますので、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年6月中間期	1,400		1,310		91.4	14,560	93	
17年6月中間期	—		—		—	—	—	
17年12月期	—		—		—	—	—	

(注)期末発行済株式数（連結）18年6月中間期 87,860株 17年6月中間期 -株 17年12月期 -株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年6月中間期	△205	△156	44	768
17年6月中間期	—	—	—	—
17年12月期	—	—	—	—

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）2社（除外）1社 持分法（新規）1社（除外）1社

2. 18年12月期の連結業績予想（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり 予想当期純利益
通期	1,081百万円	△141百万円	△153百万円	△1,700円57銭

(注) 1株当たり予想当期純利益の算出に当たりましては、平成18年8月1日を効力発生日とするレーザーファイブ株式会社との株式交換により発行されました2,202株を加味しております。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき算出した見通しであり、実際の業績が記載の見通しとは異なる結果となる可能性があります。

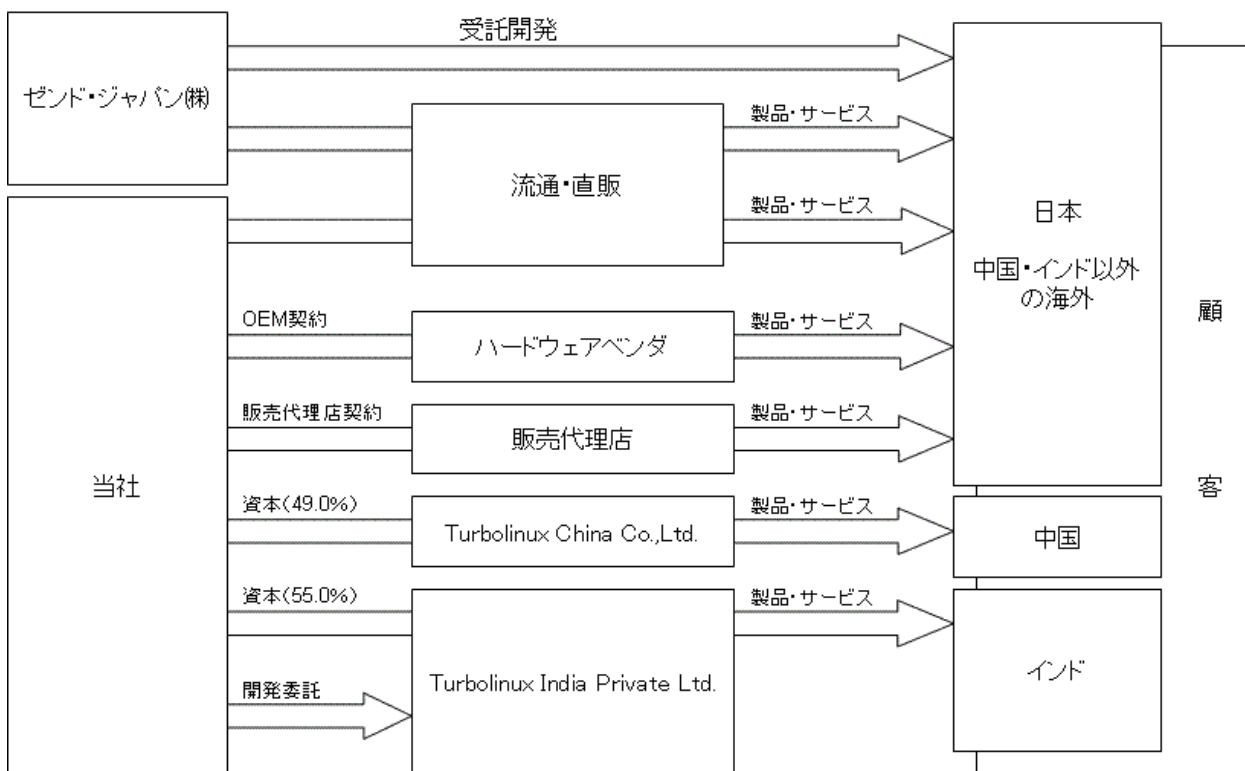
1. 企業集団の状況

当社グループは、当中間連結会計期間末時点において、当社及び連結子会社2社（ゼンド・ジャパン株式会社、Turbolinux India Private Ltd.）で構成されており、Linux事業、PHP事業を主要な業務としております。

なお、当社の事業の種類別セグメントは単一であります。以下の区分は当社グループにおける取扱領域を基にした事業部門に関連して記載しております。

事業区分	事業の内容	備考
Linux関連事業	LinuxOSの開発および販売 Linuxベースのミドルウェアおよびアプリケーションの開発・販売 上記に関連する技術サポート・サービス・教育など	当社 Turbolinux India Private Ltd.
PHP関連事業	Zendプロダクトおよびサポートの販売とPHPソリューションの提供 MySQLプロダクトおよびサポートの販売 LAMPソリューションのテクニカルサポートの提供 教育事業の推進による技術者養成 LAMPソリューションによるシステム開発（受託開発）	ゼンド・ジャパン株式会社

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. Turbolinux China Co.,Ltd.は持分法適用関連会社であります。

2. 平成18年8月1日を効力発生日とする株式交換により、レーザーファイブ株式会社が新たに連結の範囲に加わっております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は以下を経営理念として掲げております。

ターボリナックス株式会社は、オープンソースを基盤とした産業の興隆に貢献するためにLinux operating systemならびにそれに付随するソフトウェアの企画・開発・販売・サービスにその全ての資産とエネルギーを投入します。

日本・中国を中心としたアジア世界において、欧米と匹敵もしくは凌駕するようなソフトウェア市場の構築に寄与し、結果的にLinuxが世界標準となるようアジアにおけるLinuxのリーダーシップを取る企業になります。

「Linuxは何人たりとも、それを独占することができない」のは周知の事実ではありますが、たとえ結果的には同一の意味であったとしても、「Linuxは全ての人にベネフィットを与える」ことをポリシーに、すべからず全てのベンダーと手を組み、協業を深め、オープンソース文化が社会に根付くためのあらゆる努力を惜しみません。

ターボリナックスという社名にあるとおり、当社がLinuxをコントロールすることが目的ではなく、あくまでもそれをより使いやすく、速く、堅牢に、というような様々な付加価値を加えていく、つまりエンジンとターボの関係のような存在になることが当社の存在意義です。そしてそこから派生する様々なビジネスを獲得、推進していきます。

以上をターボリナックス株式会社の基本理念とします。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に関する利益還元を重要な経営課題として認識しておりますが、平成17年12月期までにつきましては配当を実施しておりません。

今後は永続的な利益成長を目指すとともに、成長に応じた株主への利益還元を旨とし、企業体質の強化を図り、積極的な事業展開に備える内部留保を勘案して配当政策を決定していく方針であります。

なお、平成18年12月期につきましては配当を実施しない予定であります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場において流動性を高めることと株主数の増加を重要な課題であると認識しており、投資単位の引き下げについては、流動性や1株当たり利益の水準等を踏まえ、今後の市場の動向も勘案した上で慎重に検討していきたいと考えております。

しかしながら、現状の株価水準ならびに株式の分割によって生じるコスト等を勘案すると直ちに実施すべき状況ではないと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、Linux関連市場が成長を続けている中において、業界の平均的な成長率を上回る収益の確保が重要であると認識しており、収益の拡大を重視しております。ただし、徒に売上高のみを増加させることを防ぐためにも売上総利益を経営上の重要な数値として認識しており、その成長性を重視しております。

(5) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社は、主として携わっておりましたソフトウェア販売において、損益分岐点売上高となる収益を平成16年12月期において確保し、基本となる収益力が安定したことを見届けた上で、更なる収益の確保を図るため、OS単独の製品構成に留まらず、OSとアプリケーションとの近接した領域、OSとハードウェアとの近接した領域において積極的にビジネス展開をすすめてまいりました。

当中間連結会計期間においては、いわゆるライブドア事件によって営業活動が極めて困難な状況に陥り、新たに予定しておりましたビジネスについて提携予定先より事業開始時期の延期要請があったり、また失注となるものがあり、期初に見込んでおりました計画に達することが出来ませんでした。

しかしながら、OSとアプリケーションとの近接した領域、OSとハードウェアとの近接した領域での製品ラインナップの拡大、事業提携の推進については、なおもって当社の今後の柱となる重要な戦略であると認識しており、収益力回復の源泉となるものと考えております。

また、同時にアジアを中心とした海外展開による地理的カバレッジの拡大についても重要な戦略であると認識しております。

これらの戦略を実現するための方策として次の事項に対処すべき課題として認識しております。

a. 資本関係の検討

株式会社ライブドアは、当社株式の65.67%を有する大株主であります（当中間連結会計期間末現在）、当社は同社とは独立したコーポレートガバナンス体制を確立しており、当社独自の経営方針によって活動を行っております。しかしながら、いわゆるライブドア事件によって当社も風評を受けるに至り、収益面で大きな影響を受けることとなりました。そのような中において当社は、当社の信用状況に何ら問題が無い点や当社の独立性について説明を行い、粘り強く信用回復に努めてまいりました。

なお、当社は株式会社ライブドアの子会社であり続けることを絶対的な前提とは考えておりません。当社は、株主価値の最大化を重要なものと考えておりますが、今後の当社をとりまく状況によっては株主価値最大化の観点から資本構成に変化が必要であると考えられる可能性もあり、この点については株式会社ライブドアとの間で議論を重ねております。

b. 新しい製品・サービスの展開

先に掲げましたOSとアプリケーションとの近接した領域、OSとハードウェアとの近接した領域での製品ラインナップの拡大、事業提携の推進については、OSベンダであることの強みを活かすことにより、他のソフトウェア開発企業との差別化を図りたいと考えております。当社が子会社化したゼンド・ジャパン株式会社、レーザーファイブ株式会社は、いずれもこの戦略の一環であり、今後の収益向上のためには両社を適切にコントロールし、シナジー効果の創出に努める必要があると考えております。

c. 海外事業の展開

当社は製品ラインナップの拡大と同時に、地理的カバレッジの拡大も重要であると考えており、アジア市場、殊にインド、東南アジアにおける確固たる地位の確立が重要であると考えております。

このための方策として、インドにおける子会社を設立いたしました。同社については、販売の拠点であると同時に開発の拠点としても位置づけており、ターボリナックスグループの価格面での競争力向上に資するものと考えております。

また、当社は東南アジア各国についても営業展開を予定しております。

(6) 親会社等に関する事項

①親会社等の商号等

(平成18年6月30日現在)

親会社等	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
株式会社ライブドア	65.67 (一)	— ※2

(注) 1. 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合の内数であります。

2. 株式会社ライブドアは、平成18年4月14日付で上場廃止になりましたが、継続開示会社となっております。

②親会社等の企業グループにおける当社の位置付け

株式会社ライブドアの企業集団は、インターネット事業と金融事業を主業務としながら、これに関連した事業を展開しております。

事業の種類別セグメントとしては、ネットメディア事業、ネットサービス事業、コマース事業、ファイナンス事業、その他事業に分類されますが、当社はその他事業に属しております。

また、当社の取締役の平松庚三は株式会社ライブドアの代表取締役を兼任しております。

③親会社等との取引に関する事項

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)の割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	㈱ライブドア	東京都 港区	86,291百万円	ネットメディア事業、 ネットサービス事業、 コマース事業、ファイ ナンス事業、その 他事業	(被所有) 65.67	兼任 1名	製品・サー ビスの提供	製品・サー ビスの販売	35,347	売掛金	10,111
								貸借料等	2,413	未払費用	346
								ホスティング 費用等	2,142		

3. 経営成績及び財政状態

中間連結財務諸表は当中間連結会計期間より作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。

(1) 経営成績

リナックスを始めとしたオープンソースに対する関心は拡大を続けている中、当社は業界全体の拡大を超える成長を確実なものとするべく邁進しておりました。しかしながら期初に発生いたしました当社の親会社に関するいわゆるライブドア事件により、当社の営業活動は著しく制約を受ける結果となりました。

○売上高

売上高につきましては、既存のパッケージ製品の商流では大量返品等の影響を受けることはなかったものの、新規の事業提携等については、開始時期延期の要請を受ける他、失注に至った案件もあり、非常に厳しい状況にありました。その結果、当中間会計期間における売上高は386,808千円に留まりました。

○差引売上総利益

差引売上総利益につきましては、売上面での制約の影響を受け金額としては206,736千円に留まりました。一方、差引売上総利益率については、53.5%と比較的高い水準でありました。これは、粗利益率の高いパッケージ製品等の売上高全体に占める割合が相対的に大きくなったことによるものであります。

○営業損失

販売費及び一般管理費につきましては、給料手当がその大半を占めている他に特筆すべき性質のものは無く、273,827千円となりました。

その結果、営業損失は67,090千円となりました。

○経常損失

営業外収益については、特筆すべきものはありません。

営業外費用については、Turbolinux China Co., Ltd.に関する持分法投資損失21,707千円の他、一部たな卸資産について評価損3,214千円を計上しております。

その結果、経常損失は93,050千円となりました。

○税引前中間純損失、中間純損失

特別損失については、一部債権について貸倒損失9,654千円を計上しております。また、当社は当中間会計期間中に既存の当社（東京都渋谷区）を増床し、六本木オフィス（東京都港区）を当社に統合いたしました。これによる事務所移転費用2,685千円を計上しております。

その結果、税引前中間純損失は106,135千円、中間純損失は104,336千円となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における総資産は1,400,076千円となりました。その内訳は、流動資産1,084,148千円、固定資産313,860千円、繰延資産2,068千円、流動負債89,465千円、純資産合計1,310,611千円であります。

流動資産は、768,722千円が現金及び預金となっており過半を占めております。これは平成17年9月に大阪証券取引所ヘラクレスへ上場時の新株発行に伴う調達資金によるものであります。その他、商品仕入に関連して前渡金128,858千円を計上しております。

固定資産は、無形固定資産164,416千円が主要な内訳となっており、ゼンド・ジャパン株式会社の株式を取得し会社化したことによるのれんの他、ソフトウェア等が含まれております。

繰延資産は、その全額が新株発行に係るものであります。

流動負債は、特筆すべき事項はありません。

純資産合計は、新株予約権の行使に伴う資本剰余金の増加5,590千円があった一方で、中間純損失の計上による利益剰余金の減少104,336千円がありました。

なお、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は205,971千円となりました。これは主として税金等調整前中間純損失を106,135千円を計上した他、商品仕入に関連して前渡金が107,441千円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は156,760千円となりました。これは主として新たに連結の範囲に加わったゼン

ド・ジャパン株式会社の株式取得に関する90,729千円の支出と事業所移転・統合に関する有形固定資産の取得33,502千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は44,228千円となりました。これはこれは主として新たに連結の範囲に加わったゼンド・ジャパン株式会社の株式取得に関連する少数株主からの払込によるものであります。

以上により、当事業年度末における現金及び現金同等物は、768,722千円となりました。

(3) 通期の見通し

上半期においては、いわゆるライブドア事件の影響を受け営業面で苦戦を強いられましたが、下半期以降は緩やかに回復していくものと考えております。

通期の業績見通しにつきましては、新たに連結の範囲に加わりましたレーザーファイブ株式会社が売上高の面で寄与することが見込まれますが、本格的なシナジー効果の発揮を通じた利益面での寄与は翌期以降になるものと考えております。また、インドにおける子会社のTurbolinux India Private Ltd.につきましては、立ち上げに遅れがありましたことから、今期につきましては寄与度は大きくないものと考えております。

これにより連結の通期業績見通しにつきましては、売上高1,081百万円、経常利益△141百万円、当期純利益△153千円をそれぞれ見込んでおります。

	売上高	経常利益	当期純利益
上半期（実績）	386百万円	△93百万円	△104百万円
下半期（予想）	695百万円	△48百万円	△48百万円
通 期（予想）	1,081百万円	△141百万円	△153百万円

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき算出した見通しであり、実際の業績が記載の見通しとは異なる結果となる可能性があります。

また、単体の通期業績見通しにつきましては、平成18年2月7日の公表数値を、売上高791百万円、経常利益△95百万円、当期純利益△99百万円にそれぞれ修正いたします。

	売上高	経常利益	当期純利益
上半期（実績）	326百万円	△64百万円	△68百万円
下半期（予想）	465百万円	△31百万円	△32百万円
通 期（予想）	791百万円	△95百万円	△99百万円

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき算出した見通しであり、実際の業績が記載の見通しとは異なる結果となる可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		
区 分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金		768,722		
2 売掛金		102,936		
3 たな卸資産		69,455		
4 前渡金		128,858		
5 その他	※2	14,254		
貸倒引当金		△79		
流動資産合計			1,084,148	77.4
II 固定資産				
1 有形固定資産	※1	52,653		
2 無形固定資産				
(1) ソフトウェア		51,586		
(2) 商標権		45,803		
(3) のれん		62,124		
(4) その他		4,901		
無形固定資産合計		164,416		
3 投資その他の資産				
(1) 関係会社長期未収入金		26,810		
(2) その他		69,998		
貸倒引当金		△18		
投資その他の資産合計		96,791		
固定資産合計			313,860	22.4
III 繰延資産			2,068	0.2
資産合計			1,400,076	100.0

		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		
区 分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 買掛金		23,754		
2 未払法人税等		2,633		
3 返品調整引当金		635		
4 その他		62,441		
流動負債合計			89,465	6.4
負債合計			89,465	6.4
(純資産の部)				
I 株主資本				
1 資本金		773,090		
2 資本剰余金		543,090		
3 利益剰余金		△36,804		
株主資本合計			1,279,375	91.4
II 評価・換算差額等				
1 為替換算調整勘定		△51		
評価・換算差額等合計			△51	△0.0
III 少数株主持分			31,288	2.2
純資産合計			1,310,611	93.6
負債及び純資産合計			1,400,076	100.0

(2) 中間連結損益計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)			
区 分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※ 1		386,808	100.0	
II 売上原価			179,436	46.4	
売上総利益			207,371	53.6	
返品調整引当金繰入額			635	0.1	
差引売上総利益			206,736	53.5	
III 販売費及び一般管理費			273,827	70.8	
営業損失			67,090	△17.3	
IV 営業外収益					
1. 受取利息			337		
2. 貸倒引当金戻入益			431		
3. 販売奨励金			168		
4. その他			236	1,173	0.3
V 営業外費用					
1. 持分法投資損失			21,707		
2. たな卸資産評価損			3,214		
3. 為替差損			1,267		
4. 新株発行費償却額			925		
5. 貸倒引当金繰入額			18	27,133	7.1
経常損失				93,050	△24.1
VI 特別損失					
1. 貸倒損失		9,654			
2. 事務所移転費用		2,685			
3. その他		745	13,084	3.3	
税金等調整前中間純損失			106,135	△27.4	
法人税、住民税及び事業税		475			
過年度法人税、住民税及び事業税		660	1,135	0.3	
少数株主損失			2,933	△0.7	
中間純損失			104,336	△27.0	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

(千円)

	株主資本				評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	為替換算調 整勘定		
平成17年12月31日残高	767,500	537,500	67,531	1,372,531	2,987	—	1,375,519
中間連結会計期間中の変動額							
新株予約権の行使に伴う新株 の発行	5,590	5,590	—	11,180	—	—	11,180
中間純損失	—	—	△104,336	△104,336	—	—	△104,336
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	△3,038	31,288	28,249
中間連結会計期間中の変動額合 計	5,590	5,590	△104,336	△93,156	△3,038	31,288	△64,907
平成18年6月30日残高	773,090	543,090	△36,804	1,279,375	△51	31,288	1,310,611

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)
区 分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失		△106,135
減価償却費		24,560
のれん償却額		1,592
新株発行費償却額		925
返品調整引当金の増減額 (減少: △)		635
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△333
受取利息		△337
為替差損益 (益: △)		191
持分法による投資損益 (益: △)		21,707
売上債権の増減額 (増加: △)		353,791
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△22,866
前渡金の増減額 (増加: △)		△107,441
その他流動資産の増減額 (増加: △)		△2,052
仕入債務の増減額 (減少: △)		△326,395
その他流動負債の増減額 (減少: △)		△39,047
その他		△4,234
小計		△205,440
利息の受取額		337
法人税等の支払額		△868
営業活動によるキャッシュ・フロー		△205,971
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△33,502
有形固定資産の売却による収入		277
無形固定資産の取得による支出		△28,740
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出		△90,729
保証金の差入による支出		△4,066
投資活動によるキャッシュ・フロー		△156,760
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
少数株主からの払込による収入		33,048
株式の発行による収入		11,180
財務活動によるキャッシュ・フロー		44,228
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△5,131
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△323,634
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,092,357
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	※1	768,722

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ゼンド・ジャパン株式会社 Turbolinux India Private Ltd. 上記のうち、ゼンド・ジャパン株式会社については、株式の取得により子会社に該当することとなったため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。 また、Turbolinux India Private Ltd.については、当中間連結会計期間中に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 非連結子会社はありません。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社の数 1社 持分法適用の関連会社の名称 Turbolinux China Co.,Ltd. 持分法を適用していない関連会社はありません。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 ゼンド・ジャパン株式会社及びTurbolinux India Private Ltd.の中間決算日は9月30日となっております。 中間連結財務諸表作成にあたっては、中間連結決算日時点で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 商品 先入先出法による原価法 製品 先入先出法に基づく原価法 材料 先入先出法に基づく原価法 仕掛品 個別法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物附属設備 8～15年 工具器具備品 3～15年 ②無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間（3年）に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 3年間で均等償却しております。</p>

当中間連結会計期間
(自 平成18年1月1日
至 平成18年6月30日)

- (4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
- (5) 重要な引当金の計上基準
①貸倒引当金
金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②返品調整引当金
製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。
- (6) 収益の計上基準
取引先の検収を要する受託業務については、検収基準を採用しております。製品の提供につきましては、出荷基準を採用しております。
- (7) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理について
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末
(平成18年6月30日)

- ※1. 有形固定資産の減価償却累計額 51,703千円
※2. 消費税等の取扱い
仮受消費税と仮払消費税は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間
(自 平成18年1月1日
至 平成18年6月30日)

- ※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|-----------|
| 役員報酬 | 29,347千円 |
| 給料手当 | 107,082千円 |
| 支払報酬 | 34,080千円 |
| 賃借料 | 27,626千円 |
| のれん償却額 | 1,592千円 |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	87,000	860	—	87,860
合計	87,000	860	—	87,860

(注) 普通株式の発行済株式数の増加860株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			
			前連結会計年度末	当中間連結会計 期間増加	当中間連結会計 期間減少	当中間連結会計 期間末
提出 会社	①第1回新株予約権 株主総会決議 平成16年5月18日 取締役会決議 平成16年5月19日	普通株式	2,260	—	810 (内、行使 610 内、消却 200)	1,450
	②第2回新株予約権 株主総会決議 平成16年5月18日 取締役会決議 平成16年8月31日	普通株式	550	—	350 (内、行使 250 内、消却 100)	200
	③第3回新株予約権 株主総会決議 平成16年8月30日 取締役会決議 平成16年8月31日	普通株式	7,750	—	850 (内、消却 850)	6,900
	④第4回新株予約権 株主総会決議 平成16年8月30日 取締役会決議 平成16年12月15日	普通株式	320	—	—	320
	⑤第5回新株予約権 株主総会決議 平成16年11月11日 取締役会決議 平成16年12月15日	普通株式	1,180	—	—	1,180
	⑥第6回新株予約権 株主総会決議 平成16年11月11日 取締役会決議 平成17年1月19日	普通株式	200	—	—	200
	⑦第7回新株予約権 株主総会決議 平成17年5月10日 取締役会決議 平成17年5月10日	普通株式	1,660	—	50 (内、消却 50)	1,610
	⑧第8回新株予約権 (注1) 株主総会決議 平成18年3月27日 取締役会決議 平成18年4月27日	普通株式	—	2,330	—	2,330

(注) 1. 第8回新株予約権の当中間連結会計期間中の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 第8回新株予約権以外の新株予約権は、そのすべてが権利行使可能となっております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)
当中間連結会計期間のリース取引の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、ソフトウェア分野において、LinuxOS、PHPに関連する事業を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	
1株当たり純資産額	14,560円93銭
1株当たり中間純損失金額	1,197円82銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)
中間純損失	(千円)	104,336千円
普通株主に帰属しない金額	(千円)	—
普通株式に係る中間純損失	(千円)	104,336千円
期中平均株式数	(株)	87,106株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		新株予約権 8種類 新株予約権の概要は、中間連結株主資本等変動計算書の注記事項「2. 新株予約権に関する事項」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間
(自 平成18年1月1日
至 平成18年6月30日)

(株式交換による株式発行の件)

当社とレーザーファイブ株式会社は、相互の事業を補完することにより企業価値の向上を実現するため、平成18年8月1日を効力発生日とする株式交換を行いました。これによりレーザーファイブ株式会社は当社の子会社となるため、連結の範囲に変更が生じます。

株式交換の概要は次のとおりであります。

(1) 株式交換契約の概要

①株式交換の内容

会社法796条に基づく簡易組織再編の手続きによる株式交換

②株式交換効力発生日

平成18年8月1日

③株式の割当比率及びが割当交付する株式数

レーザーファイブ株式会社の普通株式1株に対し割当交付される当社の普通株式の株数は、株式交換効力発生日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く）における大阪証券取引所における当社普通株式取引の終値の平均値（1円未満の端数は切り上げ）により100,000円を除いた数（小数第3位未満を切り捨て）としておりました。その結果、割当比率は1：0.881となりました。

株式交換により当社が割当交付する株式の数は、レーザーファイブ株式会社の発行済株式数である2,500株に株式交換比率を乗じる方法と定めておりました。その結果、割当交付する株式の数は2,202株となりました。

④増加すべき資本金および資本準備金の額

資本金

資本金の増加は行いません。

資本準備金

増加すべき資本準備金の額は、株式交換効力発生日のレーザーファイブ株式会社の純資産額に、同社の発行済株式総数に対する株式交換によって当社に移転する株式の数の割合を乗じた額となります。

(2) レーザーファイブ株式会社の概要

①主な事業内容

組込Linux事業、SI事業

②売上高及び当期純利益

(平成18年3月期)

売上高 204百万円

当期純利益 29百万円

③資産、負債、資本の状況

(平成18年3月期)

資産合計 144百万円

負債合計 10百万円

資本合計 134百万円

5. 生産、受注及び販売の状況

当社の事業の種類別セグメントは単一であります。以下の区分は当社グループにおける取扱領域を基にした事業部門に関連して記載しております。

(1) 生産実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)
Linux事業	42,078	100.0
PHP事業	—	—
合 計	42,078	100.0

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)
Linux事業	67,114	71.1
PHP事業	27,224	28.9
合 計	94,338	100.0

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(3) 受注状況

区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)	
	金額 (千円)	受注残高 (千円)
Linux事業	294,953	34,782
PHP事業	61,459	10,276
合 計	356,413	45,058

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(4) 販売実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)
Linux事業	326,096	84.3
PHP事業	60,711	15.7
合 計	386,808	100.0

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。